

下水道事業特別会計

議案第 13 号

令和8年度 国東市下水道事業特別会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度国東市下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|--------------------------|
| (1) 接続戸数 | 5,018 戸 |
| (2) 年間総排水量 | 1,524,991 m ³ |
| (3) 一日平均排水量 | 4,178 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| 管路建設改良費 | 109,800 千円 |
| 処理場建設改良費 | 174,500 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	962,589 千円
第1項 営業収益	238,134 千円
第2項 営業外収益	724,452 千円
第3項 特別利益	3 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	962,589 千円
第1項 営業費用	915,249 千円
第2項 営業外費用	35,240 千円
第3項 特別損失	1,100 千円
第4項 予備費	11,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額239,124千円は過年度分損益勘定留保資金84,868千円、当年度分損益勘定留保資金138,700千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,556千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的收入	350,097 千円
第1項 企業債	117,800 千円
第2項 補助金	111,010 千円
第3項 負担金等	3,527 千円
第4項 出資金	117,757 千円
第7項 基金繰入金	3 千円

支 出

第1款 資本的支出	589,221 千円
第1項 建設改良費	285,813 千円
第2項 企業債償還金	299,100 千円
第4項 基金積立金	1,308 千円
第6項 予備費	3,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業債 公共下水道事業	28,800千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れるも のについては、利率 見直し後の利率)	借入先の貸付条件に よる。ただし、財政 上の都合等により据 置期間及び償還期限 を短縮し、又は繰上 償還もしくは低利に 借り換えることがで きる。
下水道事業債 特定環境保全公共下水道事業	23,400千円			
下水道事業債 農業集落排水事業	5,400千円			
過疎対策事業債 公共下水道事業	28,500千円			
過疎対策事業債 特定環境保全公共下水道事業	22,400千円			
過疎対策事業債 農業集落排水事業	5,300千円			
公営企業等災害復旧事業債 特定環境保全公共下水道事業	4,000千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、530,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

76,883千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、128,563千円である。

令和8年 2月17日 提 出

国東市長 松 井 督 治

予算に関する説明書

1	令和8年度 国東市下水道事業特別会計予算実施計画	5 頁
2	令和8年度 国東市下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書	7 頁
3	給与費明細書	9 頁
4	債務負担行為に関する調書	13 頁
5	令和8年度 国東市下水道事業特別会計予定貸借対照表	14 頁
6	令和7年度 国東市下水道事業特別会計予定損益計算書	17 頁
7	令和7年度 国東市下水道事業特別会計予定貸借対照表	19 頁
8	注記	22 頁

参考資料

1	令和8年度 国東市下水道事業特別会計予算実施計画明細書	25 頁
---	-----------------------------	------

令和 8 年度 国東市下水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			962,589	
	1 営業収益		238,134	
		1 下水道使用料	238,100	
		3 その他の営業収益	34	
	2 営業外収益		724,452	
		1 受取利息及び配当金	1,308	
		2 他会計補助金	128,563	
		5 他会計負担金	311,533	
		6 消費税及び地方消費税還付金	3	
		7 長期前受金戻入	282,982	
		9 雑収益	63	
	3 特別利益		3	
		2 過年度損益修正益	3	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			962,589	
	1 営業費用		915,249	
		1 管渠費	101,339	
		2 処理場費	93,968	
		3 総係費	65,449	
		4 船団事業費	132,273	
		5 減価償却費	521,793	
		6 資産減耗費	424	
		7 その他営業費用	3	
	2 営業外費用		35,240	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	27,230	
		2 消費税及び地方消費税	8,010	
	3 特別損失		1,100	
		4 過年度損益修正損	1,100	
	4 予備費		11,000	
		1 予備費	11,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			350,097	
	1 企業債		117,800	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	117,800	
	2 補助金		111,010	
		1 国県補助金	111,010	
	3 負担金等		3,527	
		1 受益者負担金	300	
		2 分担金	2,901	
		3 下水道船団事業負担金	326	
	4 出資金		117,757	
		1 他会計出資金	117,757	
	7 基金繰入金		3	
		1 基金繰入金	3	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			589,221	
	1 建設改良費		285,813	
		1 管路建設改良費	109,800	
		2 処理場建設改良費	174,500	
		3 固定資産購入費	1,513	
	2 企業債償還金		299,100	
		1 企業債償還金	299,100	
	4 基金積立金		1,308	
		1 基金積立金	1,308	
	6 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

令和8年度 国東市下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	9,126
減価償却費	521,793
固定資産除却費	424
賞与引当金の増減額 (△は減少)	94
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	590
長期前受金戻入額	△ 282,982
受取利息及び受取配当金	△ 1,308
支払利息	27,230
未収金の増減額 (△は増加)	△ 492
特定収入額仮払消費税	△ 10,412
未払金の増減額 (△は減少)	179
小計	<hr/> 264,233
利息及び配当金の受取額	1,308
利息の支払額	△ 27,230
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 238,311

(単位：千円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 259,845
国県補助金等による収入	111,010
負担金による収入	3,527
基金の積立による支出	△ 1,308
基金の取り崩しによる収入	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 146,613</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	117,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 299,100
他会計からの出資による収入	<u>117,757</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 63,543</u>

資金増加額（又は減少額）	28,155
資金期首残高	<u>221,261</u>
資金期末残高	<u><u>249,416</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費等	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		10 (1)	2,722	33,540	23,976	60,238	16,645	76,883
前年度		10 (1)	2,672	32,443	24,575	59,690	17,190	76,880
比 較			50	1,097	△ 599	548	△ 545	3

法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む
()内は、短時間勤務職員について外書

手当の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	753	891	822	4,010	450	770	16,226		20	34
	前年度	1,414	714	1,012	4,010	800	770	15,801		20	34
	比 較	△ 661	177	△ 190		△ 350		425			
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)						
	本年度										
	前年度										
	比 較										

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費等	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		10	350	33,540	22,994	56,884	16,096	72,980
前年度		10	300	32,443	23,603	56,346	16,643	72,989
比 較			50	1,097	△ 609	538	△ 547	△ 9

法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む
()内は、短時間勤務職員について外書

手当の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	753	891	822	4,010	450	770	15,244		20	34
	前年度	1,414	714	1,012	4,010	800	770	14,829		20	34
	比 較	△ 661	177	△ 190		△ 350		415			
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)						
	本年度										
	前年度										
	比 較										

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費等 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(1)	2,372		982	3,354	549	3,903
前年度		(1)	2,372		972	3,344	547	3,891
比 較					10	10	2	12

法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む

()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に
比し短い職員について外書

手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度							982			
	前年度							972			
	比 較							10			
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)						
	本年度										
	前年度										
	比 較										

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,097	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	1,194		
		その他の増減分	△ 97	・異動等	
手 当	△ 599	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 599	・異動昇給等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般事務職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	341,566	
	平均給与月額 (円)	377,629	
	平均年齢 (歳)	44.3	
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	325,788	
	平均給与月額 (円)	398,326	
	平均年齢 (歳)	42.1	

(2) 初任給

区 分	一般事務職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	208,400	208,400	208,400	208,400
大 学 卒	238,700		238,700	

(3) 級別職員数

区 分	一般事務職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	7 級	1	11.1			
	6 級			6 級		
	5 級	4	44.4	5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	1	11.1	3 級		
	2 級	3	33.4	2 級		
	1 級			1 級		
	計	9	100.0	計		
令和7年1月1日現在	7 級	1	11.1			
	6 級			6 級		
	5 級	4	44.4	5 級		
	4 級			4 級		
	3 級			3 級		
	2 級	4	44.5	2 級		
	1 級			1 級		
	計	9	100.0	計		

()内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	職 務
一般事務職	1 級	主事の職務
	2 級	主任の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	副主幹又は係長の職務
	5 級	主幹の職務
	6 級	課長、参事、課長補佐又は主任主幹の職務
	7 級	困難な業務を行う課長又は参事の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	一般事務職	技能労務職
本年度	職 員 数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	2 号給(人)		
		3 号給(人)		
		4 号給(人)	6	
		6 号給(人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	60.0	60.0	
前年度	職 員 数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数(B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	2 号給(人)		
		3 号給(人)		
		4 号給(人)	8	
		6 号給(人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般事務職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 8 年 1 月 1 日 現 在)			
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	
前年度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	そ の 他 の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2～45%加算)	無	R8.1.1現在
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	損益勘定 留保資金等
大分県東国東地域船団処理場維持管理業務	255,300	令和7年度	77,352	令和8年度から 令和9年度まで	177,948			177,948
国東市処理区域下水道マンホールポンプ点検業務	47,200	令和7年度	15,048	令和8年度から 令和9年度まで	32,152			32,152
朝来浄化センター維持管理業務	8,900	令和7年度	1,441	令和8年度から 令和9年度まで	7,459			7,459
朝来農排処理区域マンホールポンプ場点検業務	3,100	令和7年度	506	令和8年度から 令和9年度まで	2,594			2,594
国東浄化センター改築業務	268,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	268,000	132,100	129,100	6,800

令和8年度 国東市下水道事業特別会計予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		625,339	
ロ	建 物	473,107		
	減価償却累計額	<u>△ 112,381</u>	360,726	
ハ	構 築 物	13,659,792		
	減価償却累計額	<u>△ 2,971,689</u>	10,688,103	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,351,309		
	減価償却累計額	<u>△ 734,682</u>	616,627	
ホ	車 両 運 搬 具	5,416		
	減価償却累計額	<u>△ 5,145</u>	271	
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	4,419		
	減価償却累計額	<u>△ 3,425</u>	994	
ト	建 設 仮 勘 定		<u>630,973</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			12,923,033

(2) 無 形 固 定 資 産

イ	電 話 加 入 権		<u>5,472</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			5,472

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ	基 金	11,297		
ロ	長 期 運 用 委 託 金	<u>260,000</u>		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>271,297</u>	
	固 定 資 産 合 計			13,199,802

2 流 動 資 産

(1)	現 金 預 金		249,416	
(2)	未 収 金	40,563		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,795</u>	<u>38,768</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>288,184</u>
	資 産 合 計			<u><u>13,487,986</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,271,825		
	企業債合計		1,271,825	
	固定負債合計			1,271,825
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	298,903		
	企業債合計		298,903	
(2)	未払金		34,889	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	4,468		
	ロ 法定福利費引当金	883		
	引当金合計		5,351	
(4)	預り金		108,902	
	流動負債合計			448,045
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		8,494,681	
(2)	収益化累計額		△ 2,132,787	
	繰延収益合計			6,361,894
	負債合計			8,081,764

(単位：千円)

資 本 の 部

6	資 本 金			5,037,539
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	312,670		
	ロ 他 会 計 補 助 金	<u>36,804</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		349,474	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>19,209</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>19,209</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>368,683</u>
	資 本 合 計			<u>5,406,222</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>13,487,986</u>

令和7年度 国東市下水道事業特別会計予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(消費税抜き)(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	219,730		
(2)	その他の営業収益	<u>34</u>	219,764	
2	営業費用			
(1)	管路費	92,940		
(2)	処理場費	79,014		
(3)	総係費	70,742		
(4)	船団事業費	114,502		
(5)	減価償却費	521,622		
(6)	資産減耗費用	603		
(7)	その他の営業費用	<u>3</u>	<u>879,426</u>	
	営業損失			659,662
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	390		
(2)	他会計補助金	121,097		
(3)	国県補助金	5		
(4)	他会計負担金	311,004		
(5)	長期前受金戻入	284,090		
(6)	雑収	<u>59</u>	716,645	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	31,046		
(2)	雑支	<u>14,856</u>	<u>45,902</u>	<u>670,743</u>
	経常利益			11,081

(消費税抜き)(単位：千円)

5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>3</u>	3	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>1,001</u>	<u>1,001</u>	<u>△ 998</u>
当 年 度 純 利 益			10,083
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>0</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>10,083</u></u>

令和7年度 国東市下水道事業特別会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		625,339	
	ロ 建 物	473,107		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 97,079</u>	376,028	
	ハ 構 築 物	13,660,216		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,536,907</u>	11,123,309	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,351,309		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 663,466</u>	687,843	
	ホ 車 両 運 搬 具	5,416		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,145</u>	271	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	4,419		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,932</u>	1,487	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>371,128</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			13,185,405
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		<u>5,472</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			5,472
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 基 金		9,992	
	ロ 長 期 運 用 委 託 金		<u>260,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>269,992</u>
	固 定 資 産 合 計			13,460,869
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		221,261	
(2)	未 収 金	40,071		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,204</u>	<u>38,867</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>260,128</u>
	資 産 合 計			<u><u>13,720,997</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,452,929		
	企業債合計		1,452,929	
	固定負債合計			1,452,929
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	299,100		
	企業債合計		299,100	
(2)	未払金		34,710	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	4,374		
	ロ 法定福利費引当金	892		
	引当金合計		5,266	
(4)	預り金		108,902	
	流動負債合計			447,978
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		8,390,556	
(2)	収益化累計額		△ 1,849,805	
	繰延収益合計			6,540,751
	負債合計			8,441,658

(単位：千円)

資 本 の 部

6	資 本 金			4,919,782
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	312,670		
	ロ 他 会 計 補 助 金	36,804		
	資 本 剰 余 金 合 計		349,474	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	10,083		
	利 益 剰 余 金 合 計		10,083	
	剰 余 金 合 計			359,557
	資 本 合 計			5,279,339
	負 債 資 本 合 計			13,720,997

注記

I 重要な会計方針

令和２年度より、地方公営企業会計基準を適用（農業集落排水事業は令和６年度より適用）して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	２～５０年
----	-------

構築物	２～５０年
-----	-------

機械及び装置	２～２０年
--------	-------

車両運搬具	２～ ７年
-------	-------

工具、器具及び備品	２～１０年
-----------	-------

(2) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

下水道事業特別会計は、大分県退職手当組合に対し毎事業年度一定の負担金のみを負担している。積立金の不足等による追加的な費用負担が発生した場合は、一般会計が全額負担することとしたため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は120,233千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

国東市下水道事業特別会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地等における、汚水等を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外における、汚水等を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落における、汚水等を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和8年度（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

（単位：千円）

項 目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	61,102	153,478	1,911	216,491
営業費用	247,436	600,437	39,795	887,668
営業損益	△ 186,334	△ 446,959	△ 37,884	△ 671,177
経常損益	3,502	5,687	935	10,124
セグメント資産	3,923,292	8,921,782	642,912	13,487,986
セグメント負債	2,285,671	5,390,627	405,466	8,081,764
その他の項目				
他会計繰入金	137,841	333,415	40,097	511,353
減価償却費	158,716	341,926	21,151	521,793
特別利益	1	1	1	3
特別損失	455	455	91	1,001

令和 8 年度 国東市下水道事業特別会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業 収益		962,589	976,556	△ 13,967			
1 営業収益		238,134	242,334	△ 4,200			
	1 下水道使用料	238,100	242,300	△ 4,200	1 下水道使用料	238,100	
	3 その他の営業収 益	34	34	0	1 手数料	34	督促手数料 32 登録等手数料 2
2 営業外収益		724,452	734,219	△ 9,767			
	1 受取利息及び配 当金	1,308	390	918	2 基金利息	1,308	
	2 他会計補助金	128,563	135,633	△ 7,070	1 他会計補助金	128,563	
	3 国県補助金	0	5	△ 5	2 県補助金	0	
	5 他会計負担金	311,533	314,035	△ 2,502	1 他会計負担金	265,033	
					2 下水道船団事業 負担金	46,500	
	6 消費税及び地方 消費税還付金	3	3	0	1 消費税及び地方 消費税還付金	3	
	7 長期前受金戻入	282,982	284,090	△ 1,108	1 受贈財産評価額	9,371	
					3 国庫補助金	183,998	
					4 県補助金	7,631	
					5 他会計補助金	64,864	
					7 受益者負担金	5,231	
					8 受益者分担金	8,078	
					9 下水道船団事業 負担金	2,599	
					10 工事負担金	1,210	
	9 雑収益	63	63	0	3 延滞金	5	
					4 その他雑収益	58	電気料等使用者負担金 58
3 特別利益		3	3	0			
	2 過年度損益修正 益	3	3	0	1 過年度損益修正 益	3	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業費用		962,589	976,556	△ 13,967			
1 営業費用		915,249	925,206	△ 9,957			
	1 管渠費	101,339	101,770	△ 431	2 給料	11,391	
					3 手当等	6,367	扶養手当 506 住居手当 221 通勤手当 394 時間外勤務手当 1,400 児童手当 395 期末手当 1,865 勤勉手当 1,569 特殊勤務手当 17
					4 賞与引当金繰入額	1,721	
					5 法定福利費	3,322	共済組合費 3,322
					6 法定福利費引当金繰入額	353	
					7 退職手当組合負担金	1,890	
					11 備用品費	1,549	
					12 燃料費	80	
					14 光熱水費	17,350	
					15 修繕費	7,100	
					19 通信運搬費	3,021	
					20 手数料	3,000	清掃等手数料 1,500 污水管渠等調査手数料 1,500
					22 委託料	18,575	自家用電気工作物保安業務委託料 48 実施設計委託料 1,500 マンホールポンプ保守点検委託料 17,027
					23 賃借料	920	機械器具借上料 900 配電盤設置用地等借上料 20
					26 補償金	400	
					28 工事請負費	17,800	管渠等修繕工事 10,800 設備更新工事 7,000
					29 路面復旧費	6,000	
					31 材料費	500	

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
	2 処理場費	93,968	94,386	△ 418	11 備用品費	870	
					12 燃料費	995	
					14 光熱水費	168	
					15 修繕費	7,000	
					19 通信運搬費	173	
					20 手数料	2,239	草刈・樹木剪定等作業手数料 1,175
							料
							浄化槽法定検査手数料 20
							消火器廃棄手数料 8
							水質検査手数料 401
							清掃等手数料 155
							し尿汲取手数料 480
					21 保険料	608	
					22 委託料	31,105	自家用電気工作物保安業務 928
							委託料
							実施設計委託料 1,500
							汚泥等処理委託料 11,000
							全リン・全窒素廃液処理委託料 320
							消防用設備保安委託料 110
							処理場清掃委託料 390
							処理場植栽管理委託料 1,300
							処理場施設等管理委託料 1,954
							汚泥等運搬委託料 7,763
							UV計定期点検委託料 400
							生活排水処理施設整備構想 5,440
							業務委託料
					25 負担金	9,800	汚泥等処理負担金 9,800
					28 工事請負費	10,000	処理場等修繕工事 10,000
					30 動力費	31,010	
	3 総係費	65,449	77,905	△ 12,456	1 報酬	350	
					2 給料	18,868	
					3 手当等	12,487	扶養手当 247
							住居手当 670
							通勤手当 428
							時間外勤務手当 2,610
							児童手当 55
							期末手当 4,135
							勤勉手当 3,535

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
							管理職手当 770 管理職員特別勤務手当 20 特殊勤務手当 17
					4 賞与引当金繰入額	2,419	
					5 法定福利費	6,640	共済組合費 6,640
					6 法定福利費引当金繰入額	489	
					7 退職手当組合負担金	3,402	
					9 報償費	125	
					10 旅費	431	普通旅費 320 費用弁償 111
					11 備用品費	580	
					12 燃料費	100	
					13 印刷製本費	1,689	
					15 修繕費	1,000	
					18 被服費	152	
					19 通信運搬費	891	
					20 手数料	1,124	一般事務手数料 110 預貯金等調査手数料 11 車検・定期点検手数料 20 メーター等取付手数料 315 窓口収納手数料 35 口座振替等手数料 556 払込書収納手数料 5 振込手数料 72
					21 保険料	35	
					22 委託料	5,013	納付書等印刷封入業務委託料 837 下水道台帳システム等保守等業務委託料 2,100 公営企業会計システム保守委託料 450 下水道メーター検針委託料 86 下水道システム等更新委託料 1,540
					23 賃借料	1,380	使用料及び賃借料 90 受益者負担金システム利用料 540

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
							公営企業会計システム利用料 750
					24 公課費	12	自動車重量税 9 自動車登録印紙 3
					25 負担金	7,229	研修負担金 300 下水道協会等負担金 135 水道事業負担金 6,794
					27 貸倒引当金繰入額	590	
					31 材料費	435	
					35 食糧費	8	
	4 船団事業費	132,273	129,490	2,783	1 報酬	2,372	
					2 給料	3,281	
					3 手当等	654	期末手当 355 勤勉手当 299
					4 賞与引当金繰入額	328	
					5 法定福利費	508	社会保険料 508
					6 法定福利費引当金繰入額	41	
					10 旅費	27	普通旅費 1 費用弁償 26
					11 備用品費	1,216	
					12 燃料費	349	
					14 光熱水費	1,142	
					15 修繕費	2,301	
					19 通信運搬費	736	
					20 手数料	445	車検・定期点検手数料 170 フォークリフト検査手数料 91 施設・点検手数料 184
					21 保険料	101	
					22 委託料	95,950	処理場維持管理委託料 78,200 水質検査委託料 3,820 日本下水道事業団技術援助委託料 1,789 全リン・全窒素測定器点検委託料 12,141
					23 賃借料	435	コピー機リース料 119

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
							テレビ受信料 14
							移動脱水車フェリー使用料 302
					24 公課費	174	自動車重量税 170
							自動車登録印紙 4
					28 工事請負費	1,501	修繕工事 1,501
					32 薬品費	20,712	
					1 有形固定資産減価償却費	521,793	建物減価償却費 15,302
							構築物減価償却費 434,782
							機械及び装置減価償却費 71,216
							工具、器具及び備品減価償却費 493
	5 減価償却費	521,793	521,124	669			
	6 資産減耗費	424	528	△ 104	1 固定資産除却費	424	
	7 その他営業費用	3	3	0	1 雑支出	3	
	2 営業外費用	35,240	39,250	△ 4,010			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	27,230	31,240	△ 4,010	1 企業債利息	26,800	
					3 一時借入金利息	430	
	2 消費税及び地方消費税	8,010	8,010	0	1 消費税及び地方消費税	8,010	
3 特別損失		1,100	1,100	0			
	4 過年度損益修正損	1,100	1,100	0	1 過年度損益修正損	1,100	
4 予備費		11,000	11,000	0			
	1 予備費	11,000	11,000	0	1 予備費	11,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		350,097	356,199	△ 6,102			
1 企業債		117,800	98,800	19,000			
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	117,800	98,800	19,000	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	117,800	下水道事業債 57,600 過疎対策事業債 56,200 災害復旧事業債 4,000
2 補助金		111,010	89,426	21,584			
	1 国県補助金	111,010	89,426	21,584	1 国庫補助金	104,510	国庫補助金 99,400 災害復旧費国庫負担金 5,110
					2 県補助金	6,500	
3 負担金等		3,527	3,515	12			
	1 受益者負担金	300	700	△ 400	1 受益者負担金	300	
	2 分担金	2,901	2,601	300	1 分担金	2,901	
	3 下水道船団事業負担金	326	214	112	1 下水道船団事業負担金	326	
4 出資金		117,757	164,455	△ 46,698			
	1 他会計出資金	117,757	164,455	△ 46,698	1 他会計出資金	117,757	
7 基金繰入金		3	3	0			
	1 基金繰入金	3	3	0	1 基金繰入金	3	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		589,221	593,752	△ 4,531			
1 建設改良費		285,813	259,652	26,161			
	1 管路建設改良費	109,800	119,800	△ 10,000	22 委託料	34,500	実施設計委託料 3,500 污水管渠等調査業務委託料 31,000
					23 賃借料	300	使用料及び賃借料 300
					28 工事請負費	75,000	污水管渠布設等工事 10,000 管渠等更新工事 55,000 管渠等災害復旧工事 10,000
	2 処理場建設改良費	174,500	138,600	35,900	22 委託料	53,000	実施設計委託料 1,000 耐水化診断等業務委託料 52,000
					28 工事請負費	121,500	工事請負費 108,000 処理場設備工事 13,500
	3 固定資産購入費	1,513	1,252	261	1 有形固定資産購入費	1,513	工具、器具及び備品購入費 1,513
2 企業債償還金		299,100	330,700	△ 31,600			
	1 企業債償還金	299,100	330,700	△ 31,600	1 建設改良費等財源に充てる企業債償還金	299,100	
4 基金積立金		1,308	400	908			
	1 基金積立金	1,308	400	908	1 基金積立金	1,308	
6 予備費		3,000	3,000	0			
	1 予備費	3,000	3,000	0	1 予備費	3,000	